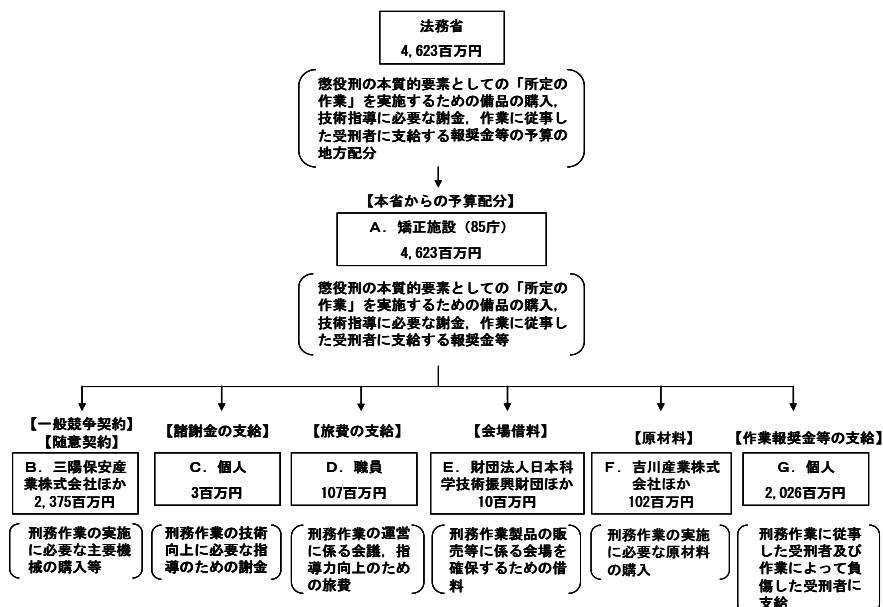


平成24年行政事業レビューシート										(法務省)					
事業名		社会復帰に必要な刑務所作業の実施			担当部局庁		法務省矯正局		作成責任者						
事業開始・終了(予定)年度		－			担当課室		総務課		総務課長 富山 聡						
会計区分		一般会計 東日本大震災復興特別会計			施策名		Ⅱ-5-(2) 矯正施設における収容環境の維持及び適正な処遇の実施								
根拠法令 (具体的な条項も記載)		刑事収容施設及び被収容者等の処遇に関する法律等			関係する計画、通知等										
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)		懲役刑は、刑法において、「刑事施設に拘置して所定の作業を行わせる。」と定められており、刑務所、少年刑務所などの刑事施設において、懲役受刑者を釈放後の就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させることを目的としている。													
事業概要 (5行程度以内。別添可)		刑務所、少年刑務所等の刑事施設に収容された懲役受刑者は、刑法が定める「所定の作業」を行う義務を負っており、刑務作業は、規則正しい勤労生活の維持、規律ある生活態度のかん養、勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得など、矯正処遇の根幹となる事業である上、民間企業からの受注によって得た作業収入は国庫に帰属され、国家財政に少なからず寄与している。													
実施方法		■直接実施 □委託・請負 □補助 □負担 □交付 □貸付 □その他													
予算額・執行額 (単位:百万円)		予 算 の 状 況		21年度		22年度		23年度		24年度		25年度要求			
				当初予算		5,174		4,428		4,551		4,554		4,503	
				補正予算		220		△ 68		139		－			
				繰越し等		△ 316		0		0		－			
		計		5,078		4,360		4,690		4,554		4,503			
		執行額		5,042		4,267		4,623							
		執行率 (%)		99.3%		97.9%		98.6%							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)		成果指標				成果実績 達成度	単位	21年度	22年度	23年度	目標値 (24年度)				
		刑務所作業については、刑法で義務付けられたものであり、受刑者の勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であることから、定量的な成果目標を示すことはできない。					－	－	－	－	－				
							%	－	－	－					
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標				活動実績 (当初見込み)	単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込				
		刑法で義務付けられている所定の作業の実施、矯正処遇として就労に有利な刑務作業に従事させ、技術を習得させている。					施設	77施設	77施設	77施設	－				
							77施設	(77施設)	(77施設)	(77施設)	(77施設)				
単位当たりコスト		(円／)				算出根拠	刑務作業により、勤労意欲の向上等を目標に実施している事業であり、定量的な成果を目標とするものではなく、コスト分析することはできない。								
平成24・25年度予算内訳	費 目		24年度当初予算		25年度要求		主な増減理由								
	外部委託		167		167		就農支援体制の整備に必要な経費の増 通信運搬費見直しによる減								
	物品購入		1,281		1,475										
	その他		2,987		2,856										
	外部委託		5		5		計画終了に伴う減								
	物品購入		114		0										
	計		4,554		4,503		※「日本再生戦略」関連施策(重点要求) 196								

事業所管部局による点検				
	評価	項 目		評価に関する説明
目的・状況・予算の	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。		刑務作業の実施は刑法に規定する懲役刑そのものである。また、刑務作業によって得られた作業収入は国庫に帰属され、国家財政に少なからず寄与している。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。		
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。		
資金の流れ、使途・費目・	○	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。		懲役刑を執行する上で必要不可欠である主要機械等の購入や、受刑者の出所後当面の生活費となる作業報奨金等の経費として支出されている。
	－	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。		
	－	受益者との負担関係は妥当であるか。		
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		
	○	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。		刑事施設で懲役刑を受刑させ、出所後の社会生活に向けた勤労意欲の向上、職業的な知識や技能の習得などの取組を実施している。
	○	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。		
	○	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		
	－	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。		
		※類似事業名とその所管部局・府省名		
	○	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	刑務作業は、各施設の実情を踏まえて作業量を確保しており、厳しい予算事情の中、競争入札の実施による効率的な予算執行に努めているほか、作業指導者に対する謝金の執行、作業運営等にかかる会議の開催、刑務作業を民間に広く周知するための活動など、各施設の実情に合わせた効率的な予算執行を行っている。			
予算監視・効率化チームの所見				
一部改善	各種調達事案について執行実績を踏まえた見直しを行い、その結果を適切に予算に反映すべきである。			
	上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
縮減	所見のとおり、業務用消耗資材費について執行実績を踏まえた見直しを行い、経費を削減した。(▲14百万円)			
	補記（過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載）			
関連する過去のレビューシートの事業番号				
平成22年行政事業レビュー		0043	平成23年行政事業レビュー	
			0039	

※平成23年度実績を記入



資金の流れ
（資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する）（単位：百万円）

費目・使途 〔「資金の流れ」 においてブロックごとに最大の 金額が支出されている者につい て記載する。費 目と使途の双方 で実情が分かる ように記載〕	A.			E.財団法人日本科学技術振興財団		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	一	各会計機関への予算配布	4,623	その他	全国矯正展開催に係る会場借料	7
	計		4,623	計		7
	B.三陽保安産業株式会社			F.吉川産業株式会社		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	物品購入	集塵廃棄装置の購入	61	物品購入	飼料等の購入	8
	計		61	計		8
	C.個人			G.個人		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0
	D.個人			H.		
	費 目	使 途	金 額 (百万円)	費 目	使 途	金 額 (百万円)
	計		0	計		0

支出先上位10者リスト

B.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	三陽保安産業株式会社 (一般競争入札)	集塵排気装置の購入	61	2	92.2
2	アシストジャパン株式会社 (一般競争入札)	椎茸生産設備一式の購入	53	3	93.6
3	株式会社守谷商会 (一般競争入札)	靴製作機器の購入	47	2	90.6
4	株式会社九電工福岡東営業所 (一般競争入札)	金属工場電気配線等	25	2	92.2
5	福岡酸素株式会社久留米支社 (一般競争入札)	溶接機器の購入	25	4	88.6
6	株式会社九州エアータック (一般競争入札)	塗装ブースの整備	21	5	94.4
7	美保産業株式会社 (一般競争入札)	強電解水生成装置の購入	19	3	96.6
8	トヨタ・F福岡株式会社 (一般競争入札)	洋裁機器の購入	16	7	77.3
9	IGN九州株式会社 (一般競争入札)	溶接機器の購入	14	5	92.4
10	株式会社カンセン (一般競争入札)	洋裁機器の購入	13	4	95.8

C.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.3	—	—
2	個人B	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.2	—	—
3	個人C	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
4	個人D	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
5	個人E	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
6	個人F	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
7	個人G	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
8	個人H	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
9	個人I	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—
10	個人J	被収容者の作業指導に係る指導謝金	0.1	—	—

D.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.6	—	—
2	個人B	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.4	—	—
3	個人C	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
4	個人D	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
5	個人E	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
6	個人F	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.3	—	—
7	個人G	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—
8	個人H	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—
9	個人I	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—
10	個人J	刑務作業の運営に必要な会議等に係る旅費	0.2	—	—

E.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	財団法人日本科学技術振興財団	全国矯正展開催に係る会場借料	7	随意契約	—
2	札幌サンブラザ (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	—
3	財団法人埼玉県産業文化センター (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	1	随意契約	—
4	株式会社JR東日本企画 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.5	随意契約	—
5	独立行政法人都市再生機構 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	—
6	伊達市体育協会 (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	—
7	財団法人川口総合文化センター (少額随契)	矯正展(地方)開催に係る会場借料	0.1	随意契約	—
8					
9					
10					

F.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	吉川産業株式会社 (一般競争入札)	飼料等の購入	8	2	97.6
2	株式会社ササキ種苗 (一般競争入札)	肥料等の購入	6	3	97.1
3	あいら農業協同組合 (少額随契)	肥料等の購入	2	随意契約	—
4	株式会社グリーンプランナー (少額随契)	種・苗等の購入	2	随意契約	—
5	有限会社旭川農園 (少額随契)	肥料等の購入	2	随意契約	—
6	株式会社アシストジャパン (少額随契)	種・苗等の購入	0.7	随意契約	—
7	MPアグロ株式会社 (少額随契)	肥料等の購入	0.7	随意契約	—
8	株式会社ホーネンアグリ (少額随契)	肥料等の購入	0.7	随意契約	—
9	帯広市川西農業協同組合 (少額随契)	種・苗等の購入	0.6	随意契約	—
10	女満別町農業協同組合 (少額随契)	種・苗等の購入	0.6	随意契約	—

G.

	支 出 先	業 務 概 要	支 出 額 (百万円)	入札者数	落札率
1	個人A	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
2	個人B	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
3	個人C	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
4	個人D	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
5	個人E	刑務作業に従事した受刑者に支給	2	—	—
6	個人F	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
7	個人G	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
8	個人H	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
9	個人I	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—
10	個人J	刑務作業に従事した受刑者に支給	1	—	—